

第3次周南市行財政改革大綱推進計画
財政計画の進捗状況について

令和元年9月20日

周南市

目次

I 健全財政推進のための取組み	1
1 財源調整の状況	1
II 財政指標等の状況	2
1 実質公債費比率(3か年平均)	2
2 将来負担比率	2
3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高	3
4 年度末市債残高	4
【参考】 個別行動計画の取組みによる成果	5

※各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

第3次行財政改革大綱での財政計画の位置づけ

「行財政改革大綱」に「財政計画」を包含

●大綱の5つの柱（重点的取組事項）の中に「健全財政の推進」を掲げる

●推進計画の策定

大綱の目標実現に向け、改革の具体的な目標や取組み内容を示すもので、「財政計画」と「個別行動計画」で構成する。

財政計画

次の2点により、健全財政の推進に向けた進捗管理を行う。いずれも当初予算編成の際、毎年、見直しを行う。

1 財政収支見通し

財政収支見通しにより、現状での財源不足額を示す。

期間：平成27年度から令和元年度までの5年間

2 数値目標(令和元年度)

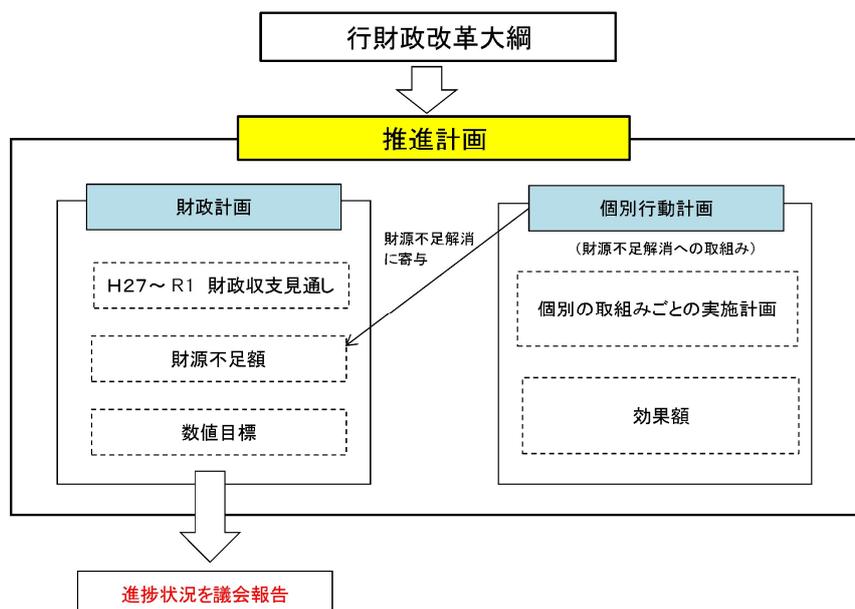
財源不足額の解消を通じて達成される数値目標となる4つの財政指標等を設定。

- (1) 実質公債費比率(3か年平均)
- (2) 将来負担比率
- (3) 財政調整基金及び減債基金の年度末残高
- (4) 年度末市債残高(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

個別行動計画

大綱の施策を具体的に推進するための個別の取組みごとの実施計画。

財政計画で示した「財源不足の解消」や行政サービス向上などの方策を示す。



I 健全財政推進のための取組み

1 財源調整の状況

令和元年度の財源調整必要額は、緊急財政対策の取組みによる保有基金の活用や事務事業の見直しなどのほか、最終的に財政調整基金の取崩しにより調整しました。

■財源調整の状況

【一般会計：一般財源ベース】

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
	当初予算額	当初予算額	当初予算額 ※	当初予算額	当初予算額 ※	試算額	当初予算額 ※	
歳 入	1 市 税	24,876	23,903	24,446	25,070	25,513	26,080	25,963
	2 地方譲与税・各交付金	2,785	3,562	4,140	3,745	3,940	4,040	4,058
	3 地方交付税 (含む臨時財政対策債)	11,246	10,713	10,600	9,880	8,915	8,588	8,230
	4 繰入金	1,695	1,347	1,646	2,940	1,764	0	1,991
	5 その他	1,018	1,250	955	848	1,053	901	1,058
	合 計 (A)	41,620	40,775	41,787	42,483	41,185	39,609	41,300
歳 出	1 人件費	10,032	9,768	9,756	10,043	10,480	10,655	10,642
	(うち退職手当を除いたもの)	(8,878)	(9,032)	(9,058)	(9,344)	(9,473)	(9,605)	(9,613)
	2 扶助費	3,379	3,350	3,529	3,637	3,652	3,711	3,671
	3 公債費	7,358	7,072	7,280	7,407	7,638	7,846	7,806
	4 物件費	6,765	7,156	7,385	7,168	6,973	6,852	7,213
	5 維持補修費	221	193	462	480	400	394	421
	6 補助費等	4,639	4,658	4,808	5,211	5,050	4,881	4,657
	7 積立金	550	556	495	499	251	250	250
	8 繰出金	4,577	4,758	5,032	4,792	4,278	4,516	4,467
	9 普通建設事業費	569	547	518	478	527	436	573
	10 その他	1,359	1,393	1,253	1,276	881	862	834
	11 実施計画事業費	2,171	1,324	1,269	1,492	1,055	682	766
合 計 (B)	41,620	40,775	41,787	42,483	41,185	41,085	41,300	
財源調整必要額 (A)-(B)		0	0	0	0	△ 1,476	0	

※平成28年度、平成30年度、令和元年度当初予算額は、第1号補正予算額を含む。

II 財政指標等の状況

財政計画の数値目標として設定した4つの財政指標等と、進捗状況は次のとおりです。

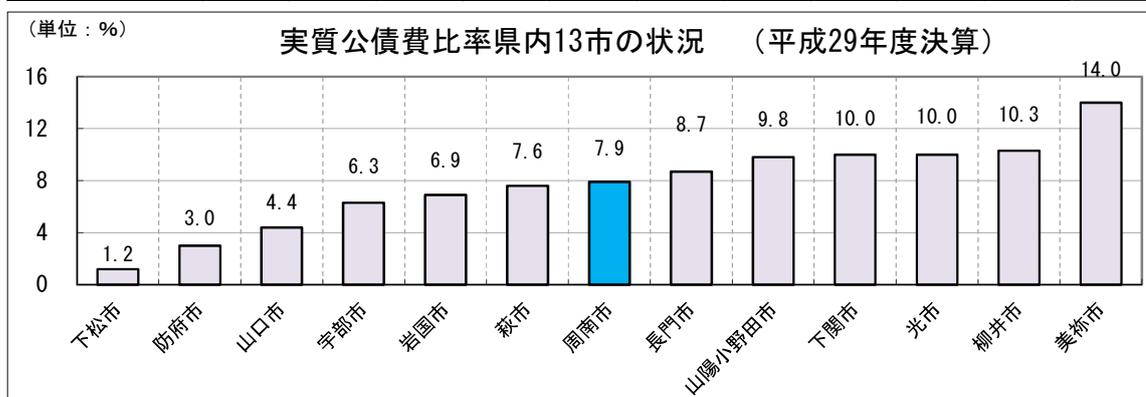
1 実質公債費比率（3か年平均）	数値目標	11.0%以下
	平成30年度	8.1%

交付税措置のある合併特例債等の有利な地方債を活用していますが、市債の償還が本格化し元利償還金が増加していることから、比率は前年度より0.2パーセント上昇しました。

この比率は低い方が、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率 (3か年平均)	12.4	11.9	11.0	10.0	9.3	8.8	8.6	8.1	7.9	7.9	8.1



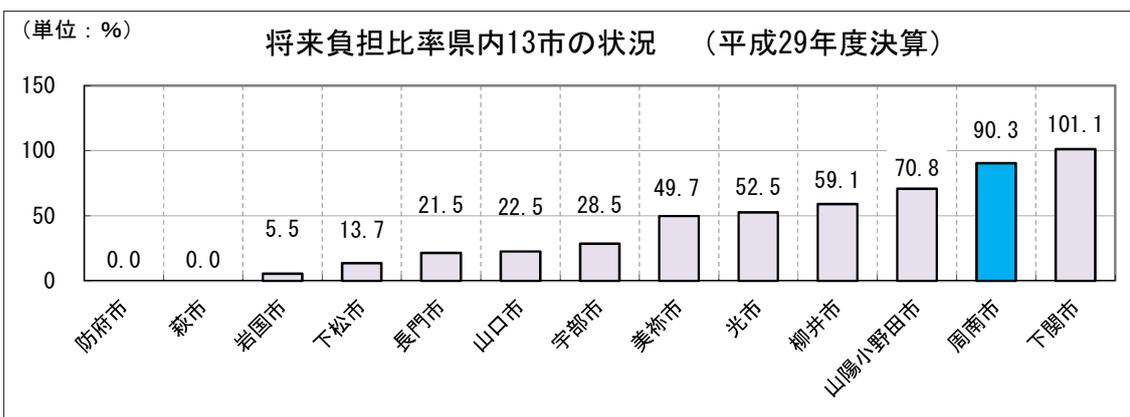
2 将来負担比率	数値目標	110.0%以下
	平成30年度	90.3%

庁舎建設事業等の大型事業が一段落し、市債の発行額が償還額を下回ったことにより市債残高は減少しましたが、基金残高や普通交付税などが減少していることから、今後は比率の上昇が見込まれます。

平成30年度で合併支援措置も終了したことから、市債発行の上限額を堅持するなど、より一層、将来負担に配慮した財政運営に取り組みます。

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担比率	113.0	114.4	107.6	94.8	89.4	84.4	88.9	91.3	78.3	90.3	90.3

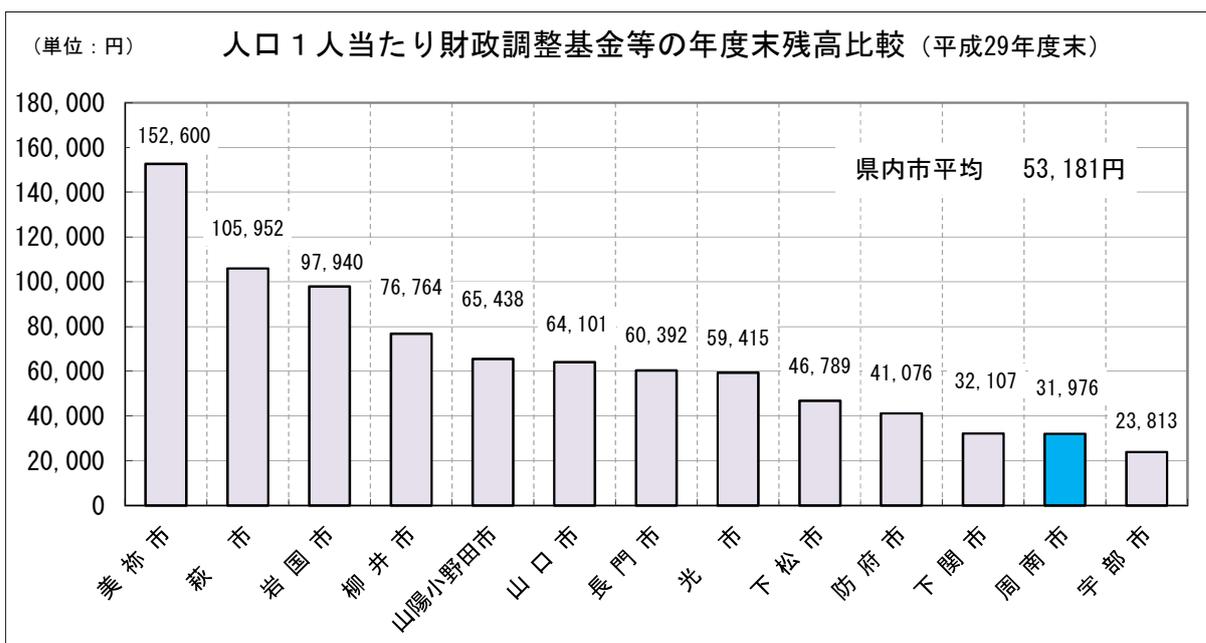
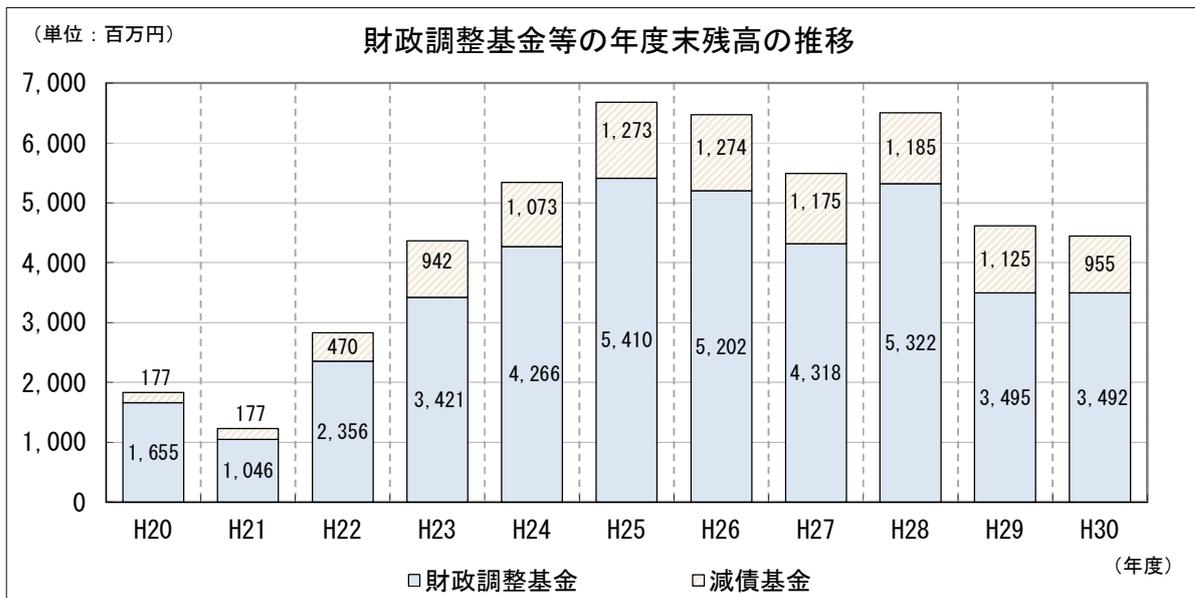


3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高

数値目標 40億円以上
 平成30年度 44.5億円

財政調整基金と減債基金の残高の合計額は、平成30年度末で、約44億5千万円となり、前年度末と比べて約1億7千万円の減となりました。

今後、市税や交付税の大幅な増が見込めない中、公共施設の老朽化対策などへの対応が急務となっています。行政サービスの安定的な提供や、突発的な自然災害に対応するため、これらの基金について一定規模の残高を保持していけるよう財政運営に取り組んでいきます。



4 年度末市債残高

(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

数値目標 400億円以下
平成30年度 363.2億円

平成30年度末の市債残高は約887億6千万円、そのうち臨時財政対策債と合併特例債の普通交付税措置額を除いた、本市が実質的に負担すべき市債残高では、約363億円と目標額を下回っています。

平成30年度で合併特例債の活用期間が終了したことから、今後は、緊急財政対策で定めた市債発行上限額を堅持するとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用するなどの対策に取り組んでいきます。

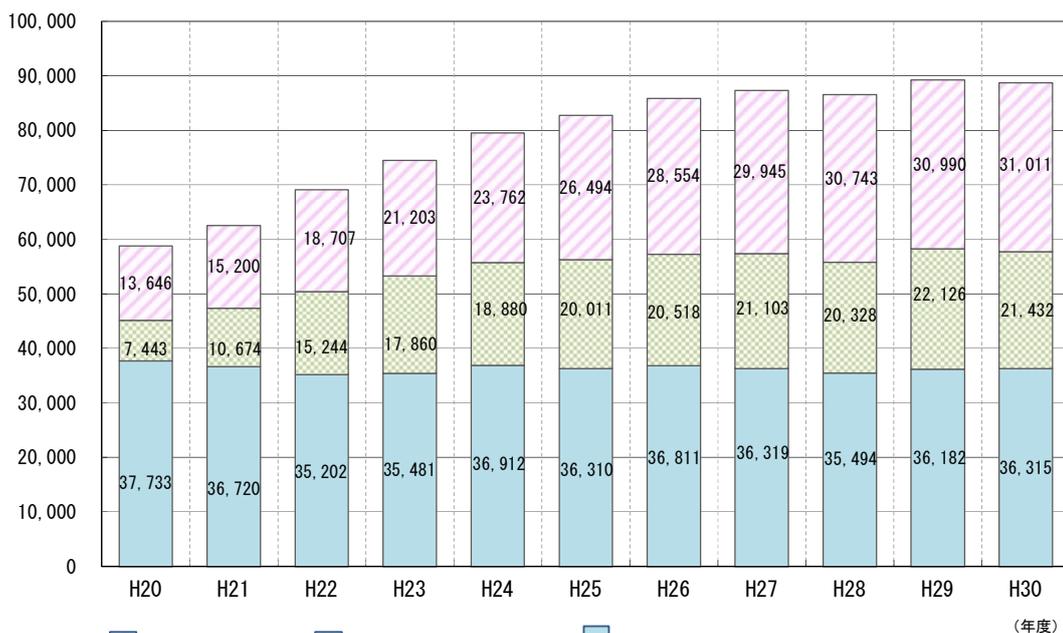
年度末市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高	58,822	62,594	69,153	74,544	79,554	82,815	85,883	87,367	86,566	89,298	88,758
内 訳											
臨時財政対策債	13,646	15,200	18,707	21,203	23,762	26,494	28,554	29,945	30,743	30,990	31,011
合併特例債の普通交付税措置額	7,443	10,674	15,244	17,860	18,880	20,011	20,518	21,103	20,328	22,126	21,432
市債残高 ※	37,733	36,720	35,202	35,481	36,912	36,310	36,811	36,319	35,494	36,182	36,315

※臨時財政対策債、合併特例債の普通交付税措置額を除く

(単位：百万円)



(臨時財政対策債、合併特例債の普通交付税措置額を除く)

【参考】 個別行動計画の取組みによる成果

個別行動計画は、財源不足の解消や行政サービス向上などの具体的な取組みを示すものです。その成果は以下のとおりです。

(単位:千円)

大綱の柱	主要な施策	施策	効果額			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 健全財政の推進	(1) 積極的な財源の確保	①市税の収納率の向上	206,970	347,427	148,800	81,100
		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化	10,507	21,133	29,464	36,149
		③債権の適正管理		29,550	22,800	7,200
		④市有財産の有効活用	211,351	487,434	186,573	411,141
		⑤戦略的なまちづくりの推進による収入の確保	233,200	440,964	237,908	259,803
		⑥事業実施のための財源確保	153,199	23,309	43,122	108,911
	(2) 増加する歳出の抑制	①外郭団体等の経営健全化				
	(3) 適正な市債の発行・管理	①合併特例債等、有利な市債の発行				
		②長期的視点に立った市債の発行				
	(4) 特別会計及び企業会計の経営健全化	①特別会計及び企業会計の経営健全化	151,843	426,167	464,928	769,395
(5) 新地方公会計制度への対応と活用	①新地方公会計制度への対応と活用					
2. 公共施設等マネジメントの推進	(1) 公共施設の老朽化への適切な対応	①公共施設再配置計画の推進	24,597	24,692	158,292	219,178
		②予防保全の観点からの計画的な修繕による施設の長寿命化				
	(2) 公共施設の適正な管理体制の構築	①公共施設の適正な管理体制の構築				
3. 執行体制の最適化の推進	(1) 組織力の向上	①簡素で効率的な組織体制				
		②職員配置の適正化				
	(2) 職員力の向上	①多様な人材の確保				
		②職員の資質向上				
		③ワーク・ライフ・バランスの推進				
		④女性職員の活躍の場の充実				
4. 効率的な事務事業の推進	(1) 事務事業の見直し	①行政評価システムの充実	117,917	111,809 ^(注)	(988,728) ^(注)	(1,294,709) ^(注)
		②効率的、効果的な行政サービスの提供				
		③改善に向けた業務見直しの推進	△ 931	△ 226	97	703
5. 市民との共創共生の推進	(1) 市政への市民参画の推進	①情報発信力、情報収集力の強化と説明責任				
		②市民参画の推進				
	(2) 公共サービスの多様な担い手との連携推進	①市民活動の促進				
		②民間活力の活用	1,330			783
効果額合計			1,109,983	1,912,259	1,291,984 (注を含む) (2,280,712)	1,894,363 (注を含む) (3,189,072)

※ 目標指標にはその成果を効果額として表すことができないものが含まれる。

※ 効果額がマイナスのものについても計上している。

(注) の () には、前年度と比較ができるように、緊急財政対策の「平成31年度当初予算編成における取組みの結果」の事務事業の見直しの効果額を記載しています。